

山口大学

ひと・まち未来共創学環

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 新設組織の概要.....	- 3 -
①新設組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地）.....	- 3 -
②新設組織の特色.....	- 3 -
(2) 人材需要の社会的な動向等.....	- 4 -
①新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析.....	- 4 -
②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析.....	- 6 -
③新設組織の主な学生募集地域.....	- 6 -
④既設組織の定員充足の状況.....	- 7 -
(3) 学生確保の見通し.....	- 7 -
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果.....	- 7 -
ア 既設組織における取組とその目標.....	- 7 -
イ 新設組織における取組とその目標.....	- 10 -
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく，新設組織での入学者の見込み数.....	- 11 -
②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）.....	- 12 -
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性.....	- 12 -
イ 競合校の入学志願動向等.....	- 12 -
エ 学生納付金等の金額設定の理由.....	- 13 -
③学生確保に関するアンケート調査.....	- 13 -
④人材需要に関するアンケート調査等.....	- 14 -
(4) 新設組織の定員設定の理由.....	- 15 -

(1) 新設組織の概要

①新設組織の概要 (名称, 入学定員 (編入学定員), 収容定員, 所在地)

確認中	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
山口大学 ひと・まち未来共創学環	40名	-	160名	山口県山口市吉田 1677 番地 1

②新設組織の特色

地域社会において、ウェルビーイング（心の豊かさを含む一人ひとりの多様な幸せと社会全体の豊かさ）の視点から実現したい社会を考えた場合、人の心や行動を踏まえるとともに、特に製品やサービスを生み出すという点では、経営戦略や政策、社会システムの状況も考慮することが必要である。ひと・まち未来共創学環では、ウェルビーイングの視点から、「心理・行動科学」、「社会学（社会調査を含む）」及び「経済学（経営・経済学）」の各学問分野の知識を軸に、データサイエンス、デジタル（AI）技術を活用することにより、ひとや地域の課題を見出し、その解決や、新たな価値創出につなげる実践的な人材の養成を目指す。

そのために、教育学部、経済学部、理学部、国際総合科学部の既存学部及び全学の教育研究支援組織である教育・学生支援機構及び情報・データサイエンス教育センターが緊密に連携して、ひと・まち未来共創学環を設置し、分野横断・文理融合的な教育を展開する。

本学環では、分野横断・文理融合的な学びにより、「心理・行動科学」、「社会学（社会調査を含む）」及び「経済学（経営・経済学）」の基礎的知識、データサイエンス、デジタル（AI）技術活用能力を学環の全学生が共通に身に付けたうえで、「心理・行動科学」、「社会学（社会調査を含む）」及び「経済学（経営・経済学）」のいずれか、あるいは複数の学問分野に重点を置き、それらの分野の専門的知識を体系的により深く学び、身に付ける。

そして、1年次からひとや地域の課題を意識して大学での学びを行い、3年次には全学生が、身に付けた知識能力を基に、実践力を養成するための「DXによる地域課題解決（PBL）」（実習）に取り組む。PBLの実践を踏まえて学環での学びに活かすという「理論と実践の往還」により、在学中に複眼的・分野横断的なものの捉え方、分析力、実践に基づく総合的な思考力、他者とも協働しながら主体的に物事に取り組む姿勢を身に付ける教育課程の編成を行う。また、PBLの経験を基にひとや地域の課題解決や新たな価値創出に資する研究テーマを設定し卒業研究としてまとめる。

上記の教育課程の学修が適切なものとなるよう、1年次から修学支援教員による複数担任制（チューター制）を実施し、一人ひとりの興味関心、解決したい課題、希望する進路に沿った修学指導を行う。

以上のように、本学環では、学生の追求心に沿える課題解決型の教育プログラムをチュ

一ター制の下で実施する計画としており、教育効果を踏まえ、少人数によるクラスで実施するため、学生定員を 40 名に設定した。40 名の学生定員については、国際総合科学部総合科学科から 25 名、経済学部経済学科 5 名及び経済学部観光政策学科 10 名から内数によって配置する。

(2) 人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

①-1 国立大学を取り巻く社会的背景

「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画（令和 3 年 3 月 26 日閣議決定）」では、Society 5.0 の我が国が目指す社会とは、「国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会」並びに「一人ひとりの多様な幸せ (well-being) が実現できる社会」としている。また、このような新たな社会を支える人材育成については、「自ら課題を発見し解決手法を模索する、探究的な活動を通じて身につく能力・資質」が重要としており、新たな価値を生み出す人材の輩出と、それを実現する教育・人材育成システムの実現が求められている。【資料:第 6 期科学技術・イノベーション基本計画】

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf>

「デジタル田園都市国家構想基本方針（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定）」では、デジタル技術を活用して、地域の個性を活かしながら地方の社会課題を解決し、地方の活性化を加速すること、また、well-being の実現を通じて「全国どこでも誰もが便利に快適に暮らせる社会」を目的とし、その実現のため、専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の社会課題解決を牽引する人材を 2024 年度末までに年間 45 万人、2026 年度末までに年間 230 万人を数値目標として、育成・確保していくこととしている。【資料:デジタル田園都市国家構想基本方針】

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/20220607_honbun.pdf

「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（平成 30 年 11 月 26 日中央教育審議会）」では、2040 年に必要とされる人材として、「予測不可能な時代の到来を見据えた場合、専攻分野についての専門性を有するだけでなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化を受容し、ジレンマを克服して、更に新しい価値を創造しながら、様々な分野で多様性を持って活躍していること」を掲げている。また、特に、人工知能 (AI) などの技術革新が進んでいく中においては、「AI には果たせない真に人が果たすべき役割を十分に考え、実行できる人材」が必要としている。【資料:2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン】

https://www.mext.go.jp/content/20200312-mxt_koutou01-100006282_1.pdf

②-2 山口県の現状と課題

○山口県の人口減少と近県への女性・若者の流出

山口県の人口は昭和 60 年の 160 万人を境に減少し続け、令和 2 年で 134 万人、今後 30 年間で約 100 万人まで減少すると予想されている。近年のコロナ禍において東京一極集中に陰りがみられ、「札幌広福」といった地方中核都市の人口増加が話題になっているものの、広島及び福岡に挟まれた山口県の県外流出は顕著で、15 歳から 29 歳の若者が進学及び就職で県外に流出し、その中でも女性の流出が顕著で 20 歳から 39 歳の女性人口は全国平均をはるかに上回る勢いで減少しているため、出生率も低く人口減少に拍車をかける状態にある。【山口県人口ビジョン（令和 2 年 3 月）】

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/22291.pdf>

山口県の特徴として、数万～20 万規模の小都市が分布し他県と比べ中核都市が県内に分散しているので、それぞれの都市域が独自の文化、歴史、産業を有しているものの、下関市を中心とした県西部、岩国市を中心とした県東部並びに、山口市、宇部市を中心とした県中部に分類でき、県西部は福岡県と、県東部は広島県との産業の結びつきが強く人流ができつつあり、人口流出の原因となっている。

○山口県の量産型装置産業と低い大学進学率

山口県の大学進学者数は、令和 22 年（2040 年）には約 3,839 人となり、平成 28 年の 4,953 人と比較すると約 75%の規模に減少すると推計されている。【2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）資料】

また、県内には年間 100 億円以上の売上高を誇る優良な企業が県内に 70 社以上存在している。【リスクモンスター株式会社統計資料（令和 3 年 6 月）】このような企業の多くは瀬戸内海沿岸の石油コンビナートや化学プラントなどの量産型大工業であり、工場の運営や機械・装置を操作する高卒人員をこれまで多く必要としてきた。そのため、山口県の高校では、それぞれの小都市に配置された職業科の生徒数の割合が高く、山口県のものづくり産業を支えてきた。一方、高校卒業者の大学等進学率は 44.2%と全国 46 位と極めて低い。【文部科学省 学校基本調査（令和 3 年度）】その上、高校卒業者が県内大学に入学する割合は 29.2%、県内大学等入学者に占める本県高校卒業者の割合は 33.9%と全国平均に比べても低い状況にある。

○知識集約型産業への転換

今後、工場の AI 化や IoT 化などの技術はますます進化し、Society5.0 の進展に合わせて、資源や物を主体とした資本集約型産業は縮小し、「知識を共有・集約することで、様々な社会課題を解決し、新たな価値を生み出そうとする知識集約型産業」の隆盛を迎えることが予想される。瀬戸内工業地域を有する山口県では、この知識集約型産業へ転換を

図り、若者が定着し活性化する新たな地域作りを進めていく必要がある。

○地域活性化に資する人材育成の方向性（山口県と山口市のデジタル施策を受けて）

このようななか、デジタル化を推進するため、山口県は「やまぐちデジタル改革基本方針」、山口市は「山口市スマートシティ推進ビジョン」を策定し、それぞれが最重要施策として取り組んでおり、山口大学もこれらの施策の実施に資する人材育成を進めていくべきである。そこで山口大学は、地域で活躍するデジタル人材の育成に取り組むにあたって、その方針を明確にするため、山口県と山口市にヒアリングを実施した。その結果、両自治体とも『デジタル技術適用の前に地域課題（ニーズ）を把握し解決に導くことのできる人材』の必要性を強く認識しており、デジタル技術のエキスパート、すなわち理系人材だけでなく、「地域課題を見定め、デジタルの視点をもって解決へと導ける文系の人材の育成」が望まれていることが明らかとなった。

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

2023年度に本学へ入学した1,979人のうち、高校所在地別にみた出身地（都道府県）として最も多いのは地元・山口県で485人（全体の24.5%）であった。以下、50人以上が入学しているのは隣接する広島県316（16.0%）、福岡県276人（13.9%）の他、兵庫県98人（5.0%）、岡山県95人（4.8%）、島根県70人（3.5%）、大分県60人（3.0%）、長崎県51人（2.6%）であった。以上の8県で入学者の73.3%を占めることから、本学環が中期的な観点で学生確保の見通しについて検討を行う上でこれら8県の18歳人口の動向を把握することは極めて重要と言える。

本学環を設置する2025年度に大学進学時期を迎える高校生（2023年度時点で高校2年生）は全国で1,065,505人おり、以降、中期的には減少していく傾向にあり、2035年度に大学進学時期を迎える18歳人口（2023年度時点で小学1年生）は962,507人、2025年度進学対象者の90.3%となる見込みである。一方、本学が学生確保の基盤とする8県に目を向けると、2025年度に大学進学時期を迎える高校生（2023年度時点で高校2年生）は171,881人おり、2035年度に大学進学時期を迎える18歳人口（2023年度時点で小学1年生）は158,375人、2025年度進学対象者の92.1%となる見込みである。以上を踏まえると、本学環を開設する2025年度から10年間で18歳人口は全国では2025年度比で90.9%に対し、本学が学生確保の基盤とする地域はそれよりも減少率が緩やかな92.1%となっている。

【資料1】山口大学 出身高校の所在地県別入学者数（令和5年度）

【資料2】18歳人口推移（2025年度進学対象者～2035年度進学対象者）

③新設組織の主な学生募集地域

2023年度に本学への入学者が50人いた8県に、中国地方、九州・沖縄地方、近畿地方の他府県を加えると、入学者全体の86.1%を占める。このことから、本学環の主な学生募集

地域は中国 5 県、九州・沖縄 8 県、近畿 2 府 4 県と思われる。

【(再掲)資料 1】山口大学 出身高校の所在地県別入学者数 (令和 5 年度)

④既設組織の定員充足の状況

山口大学は、人文学部、教育学部、経済学部、理学部、医学部、工学部、農学部、共同獣医学部及び国際総合科学部の 9 学部を擁する総合大学である。既設学部等の平成 31 年度から令和 5 年度までの定員充足の状況について、「【資料 3】山口大学 学部別入学定員充足状況 (平成 31～令和 5 年度)」と「【資料 4-1～4-5】山口大学 既設学部における入学志願状況等 (平成 31～令和 5 年度)」により学科別の志願者数、受験者数、合格者数の詳細についての資料を提示する。

学部別の入学定員の充足率は、大学全体の入学定員 1,917 人(令和 5 年度 1,919 人)に対して、定員充足率は、102%～103%となっている。また、各学部の入学定員は、1 学年 30 人と小規模な学部から 530 人と大規模な学部が存在しているが、定員充足率は 100%～113%であり、全ての学部で継続して 100%以上となっており、安定的な学生確保に至っている。

また、人文社会・学際科学系の学部である人文学部及び国際総合科学部は 1 学科制であり、経済学部は 3 学科一括入試を実施している。それぞれの学部(学科)の過去 5 年間の平均志願倍率は 3.4 倍～4.5 倍、平成受験倍率は 2.3 倍～2.7 倍であり、入学定員を充足させるために必要な学生を確保している。

【資料 3】山口大学 学部別入学定員充足状況 (平成 31～令和 5 年度)

【資料 4-1～5】山口大学 既設学部における入学志願状況等 (平成 31～令和 5 年度)

【資料 5】山口大学 人文社会・学際系学部の志願倍率・受験倍率 (平成 31～令和 5 年度)

(3) 学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

山口大学では、アドミッションセンターを設置し、学部等と緊密に連携して、入学者選抜方法の改善等についての調査研究、学生募集に係る企画・広報及び総合型選抜の実施・運営等を組織的に行っている。

具体的には、学部等と連携して、本学の「ウェブサイト」や「キャンパスガイドブック(大学案内)」による分かりやすく、かつ、積極的な情報発信、高等学校教員等を対象とした「大学説明会・相談会」の開催、本学に興味を持つ高校生や保護者を対象とした「大学見学」の実施、本学の教員が高等学校に出向き模擬講義を行う「出前講義」、大学の一大イベントとして定着した「オープンキャンパス」等の多様な機会を通じて、学生確保の取組を行っている。

本学環の運営に密接に関連する部局である教育学部、経済学部及び国際総合科学部においては、それぞれ広報戦略部、情報企画室及び広報委員会を置き、上述の取組を行うとと

もに、各学部の入学実績及び受験者等情報を参考にした高校訪問等や学生広報チームによる学生視点の広報活動の推進、独自の取組を行っている。

■ ウェブサイトを活用した広報活動

山口大学は、令和4年9月にウェブサイトのプラットフォームを全面的に見直し、パソコンに加えてスマートフォン等の携帯端末からコンテンツ等が美しく効率的に閲覧できるようにリニューアルした。

また、山口大学のホームページに受験生専用のページを設けて、「山口大学について知りたい」「学部について知りたい」「キャンパスライフを知りたい」「入試について知りたい」等のメニューを準備し、また、「先輩が山口大学に入学を決めた理由」を掲載して、高校生等学外者が知りたい情報に容易に閲覧できるように工夫している。

「YouTube 山口大学広報室チャンネル」では、山口大学の四季ごとのキャンパス風景や学生生活を山口県の魅力とあわせて紹介した「大学紹介」、山口大学の入試制度を説明した「どうなる！？令和6年度入試」、各学部の教育研究の特色等を紹介した「学部等紹介」等の動画を掲載している。特に、大学生のキャンパスライフをコンパクトにまとめた「山大学生の一日」は、掲載以降3.3万人が閲覧している。

「山口大学教員による学問のミニ講義」では、60名の先生の講義を公開中であり、高校生等に本学教員の魅力ある学問を紹介し、オンライン上でミニ講義を体験できるようにしている。

同ページから、インターネット出願や資料請求ができるようにし、受験生の利便性を図っている。

■ 「キャンパスガイドブック(大学案内)」及び情報誌「Academi-Q」による分かりやすい情報の発信

毎年度、主に高校生等を対象とした「キャンパスガイドブック(大学案内)」を2万冊を発行し、来学者や希望者に対して、オープンキャンパス等の様々なイベントの機会を通じて配布している。2024年度版では、「山口大学で築く、未来の礎」の特集記事と在学生からのメッセージを掲載するとともに、各学部の教育内容及び就職状況、国際交流・留学、就職・キャリア支援、課外活動等の山口大学での学生生活に関する網羅的な情報を紹介している。

情報誌「Academi-Q」は、学問への興味を高め、進路選択のひとつとして大学進学を促すことを目的に創刊し、1回15万部を年3回発行し、県内の教育委員会の協力を得て、山口県内の小中高校生、その保護者及び先生方を対象に配布している。

両刊行物の編集にあたっては、学生の参画や意見を聴取しており、学生の視線を踏まえた分かりやすい内容としている。

■オープンキャンパスの開催

毎年度8月初旬に3キャンパス(山口市吉田キャンパス、宇部市常盤キャンパス・小串キャンパス)で「オープンキャンパス」を開催し、コロナ禍以降は、感染防止対策を行った来場型とネットワーク環境を活用して参加できるオンライン型で実施しており、参加者数は令和3年度3,858人、令和4年度4,466人、令和5年度4,907人と増加傾向で推移している(いずれも来場型・オンライン型の合計)。

令和5年度の来場型は、8月5日(土)から7日(月)の3日間にかけて、3キャンパスで実施した。感染防止対策のため、吉田キャンパスと小串キャンパスは、来場者数が多くならないように2日間に分け、開催学部・学科を分散して実施した。令和5年度は4,907人の参加があり、来場型は3,441人、その内訳は、山口県内1,458人(42.4%)、山口県外1,983人(57.6%)となっている。参加者に対するアンケート調査では、「山口大学を受験しようと考えているか」の問いに対して54.2%の参加者が「受験する」、また、「オープンキャンパスに参加しての山口大学の印象」の問いに対して95.4%が「良かった」「まあまあ良かった」と答えており、オープンキャンパスの高校生等に対するアピール度は高いものと評価している。現在、令和6年度の開催に向けた検討を行っている。

【資料6】オープンキャンパスへの参加者数の推移(令和3~5年度)

■大学説明会・相談会

【資料〇】令和5年度大学説明会・相談会の開催状況に示すとおり、「大学説明会・相談会」についても参加者の利便性に配慮し、オンライン型及び来場型により大学独自に実施、また、外部機関主催のイベントに参加している。来場型は、これまでの受験実績等を考慮したうえで、各地域で実施及び参加している。

各高等学校の進路指導担当教諭に対して進路指導の参考にすることを目的とした「総合型選抜説明会・入試公開説明会」を4回開催し、159人が参加している。また、大学案内等資料コーナーや個別相談ブースを設置する形式で、外部機関が主催する「進学説明会・相談会」に、九州地区8回、山口県3回(うち2回オンライン)、中国地区4回(山口県を除く)、名古屋市1回参加しており、延べ参加者数は433人となっている。

また、高校生等を対象に総合型選抜、学校推薦型選抜及び一般選抜ごとに、オンラインによる大学及び学部説明会・相談会を開催している。「先輩に聞く!」の説明会では、高等学校の専門学科から入学した在学生による入試体験談や学生生活の話を中心に、本学の概要や総合型選抜、学校推薦型選抜の入試制度について説明を聞く機会としている。オンラインの説明会の延べ参加者数は779人である。

【資料7】令和5年度大学説明会・相談会の開催状況

■多様なメニューによる大学見学

山口大学に興味のある高校生及びPTAの方を対象に、大学見学を実施している。7つの

コースを準備し、大学見学を希望する者からメールによる申し込みを受け付け、大学の概要説明及び学部訪問を基本メニュー(2 時間)に、希望者には在學生との懇談、図書館見学、キャンパス散策及び昼食会場提供のメニューを提供している。「【資料 8】令和 5 年度大学見学一覧」示すとおり、令和 5 年度には 24 団体及び 1,601 人の参加予定があり、その内訳は、山口県内 19 団体及び山口県外 5 団体となっている。参加者の意見を聴取しており、その中では「研究内容や大学での学びについての話がよかった」、「真剣に将来のことについて考えないといけないと思った」、「山口大学に進学したいという夢がもてた」と参加者の関心度・興味に関する声があり、大学見学を実施する意義を確認している。

【資料 8】令和 5 年度大学見学一覧

■多様なテーマによる出前講義

高等学校、小・中学校等の授業では取り扱われない学習内容を受講し、大学の授業の雰囲気を感じてもらおうことで、児童・生徒たちの高度な学習への意欲を引き出し、大学そのものに興味を持ってもらうことを目的に「出前講義」を実施しており、山口大学の専門教育の内容を高等学校、小・中学校等に出向いてわかりやすく講義している。

人文科学、社会科学、理学、応用科学、医学・福祉及び総合分野に区分して、本学のウェブサイトで 185 テーマの出前講義の詳細な情報について公表し、出前講義を希望する学校等は、オンラインで申し込みができる仕組みとしている。

学部、学科及び入試等の説明が必要な場合は、事前に申し込みを受け対応している。出前講義の講習料は無料とし、講師派遣に係る経費(旅費相当額)のみ山口県外は依頼校負担としている。令和 5 年度には、87 件、対象生徒等数約 3,100 人の参加予定である。

実施後の高校教員を対象としたアンケートでは、「興味深い内容であり、今後の進路選択の上で有意義な時間を過ごす事ができていました」、「生徒たちも内容を踏まえた振り返りを行っており、これからの学校生活に生きる講義だったという感想を多くの生徒がつけています」、「詳しい説明を受けて、生徒共々多くの発見があり、有意義な時間になりました」等の声があり、児童・生徒たちの高度な学習への意欲を引き出すという目的に十分に込めている。

【資料 9】令和 5 年度出前講義実績一覧

イ 新設組織における取組とその目標

本学環では、入試・広報委員会を設置し入学者選抜の方針や方法を検討するとともにホームページによる情報発信やオープンキャンパスの実施等の学生確保のための取組を推進する。

本学環に対する需要を確認するために、本学への進学実績が多い山口県を中心とした圏域の高校を対象にして、本学環の教育目的・特色、養成する人材像、教育課程及び教育方法、卒業後の想定される進路等を掲載したリーフレットを配布して、アンケート調査を实

施した。

アンケート調査結果では、本学環に対する興味を抱く高校生が少なからずあったことから、入試広報を含めて本学の入試業務全般を担い、過去の入試に関する情報を蓄積している本学のアドミッションセンターと連携して、県内外の高校生及び高等学校向けに分かりやすく丁寧な情報発信を行うことで、より効果的で適切な学生確保を行う。

具体的には、中高校生及びその関係者等が入試情報を収集する際に最も活用されている大学のウェブサイトの本学環専用のホームページを開設し、また、パンフレットを作成して、入学から卒業まで、教育支援、学生生活及び課外活動に関する多様な内容の情報を発信する。さらに、本学環の動画を作成して、多様なメディアを活用し配信し、周知度を高めていく。

本学環では、毎年度、学内関係者に加えて、県内企業及び高等学校関係者が参画した「PBL 成果報告会」の開催、また、山口県立大学及び山口学芸大学と共同開催する中高生を対象としたジュニアリサーチセッション(中学生、高校生の個人又はグループが、各学校の正課又は課外活動等で取り組んでいる探究(研究)活動の成果を発表し、参加生徒の交流を深め、より一層の探究活動への興味推進を図ること等を目的とする)を実施することとしており、これらの機会を通じた広報活動を行う。

コロナ禍により、オンラインによるイベントの開催が社会的に普及・定着しており、移動に伴う時間的及び経費的な負担の少ない、オンラインによる本学環の「説明会」も開催する。

アドミッションセンターと連携して、「大学説明会・相談会」、「大学見学」、「出前講義」、「オープンキャンパス」等の多様な機会を通じて、本学環の魅力や入学者選抜方法についての関心や理解を深めてもらい、本学環への進学者確保につなげていく。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

以上の通り、本学はアドミッションセンターを設置し、学生募集に係る企画・広報及び総合型選抜の実施・運営等を組織的に行っており、多くの志願者確保を実現している。本学環の運営に密接に関連する部局である教育学部、経済学部及び国際総合科学部においても、それぞれ広報戦略部、情報企画室及び広報委員会を置き、同様の取組を行うとともに、各学部の入学実績及び受験者等情報を参考にした高校訪問等や学生広報チームによる学生視点の広報活動の推進、独自の取組を行うことで、安定した定員充足を実現している。

本学環は入学定員 40 名を予定しているが、本学環でも以上のような学生確保に向けた都取組を行うこと、本学環の学位分野は本学既設の学部と同じで当該分野における志願者確保のノウハウを有すること、さらに本学環の入学定員は現状の収容定員の範囲内で行う予定であることから、本学環が予定する入学定員 40 名の安定的な充足を見込んでいる。

②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性

本学環の競合校は広島大学総合科学部（入学定員 160 名）、九州大学共創学部（同 105 名）、県立広島大学地域創生学部（同 200 名）、北九州市立大学地域創生学群（120 名）、和歌山大学社会インフォマティクス学環（30 名）を想定している。いずれのカリキュラムも複数の学問領域から構成され、総合的・複合的な視野を養うことを目的としている。また、各大学とも本学と同じ国公立であることに加え、広島大学、九州大学、県立広島大学、北九州市立大学は、本学と学生確保の基盤とする地域（山口県、福岡県、広島県）が重なっていることも競合校として挙げた理由の一つである。和歌山大学は本学と立地は異なるものの社会インフォマティクス学環は本学環と同じ学部等連携課程として設置されており、情報学・社会科学を含む文理融合型カリキュラムであり、入学定員規模も本学環（入学定員 40 名）と近いことから競合校とした。

本学の優位性としては、本学が立地する山口県は福岡県・広島県の二大都市圏に挟まれ、博多駅・広島駅から二時間圏内、小倉駅から一時間半であることから、三県からの志願者確保が容易である。加えて本学は入学定員増の予定はなく、本学環設置後も現状の収容定員内で学生募集変更予定はなく、本学環は本学既設学部と学位の分野を同じくし、志願する高校生も従来層と重なることから学生確保の見通しが立てやすいことも利点と言える。

イ 競合校の入学志願動向等

本学環の 5 つの競合校の令和 3～5 年度の入学志願状況、定員充足率は次の通りである。広島大学総合科学部は入学定員 160 人に対し 500 人超の志願者を確保しており、合格倍率（志願者数÷合格者数）は 2.9～3.4 倍、入学定員充足率はいずれの年度も 100%超である。九州大学共創学部は入学定員 105 人に対し 400 人前後の志願者を確保しており、合格倍率は 3.8～4.0、入学定員充足率は 95.2～98.1%である。県立広島大学地域創生学部は入学定員 200 人に対し 600 人～の志願者を確保しており、合格倍率は 2.9～4.9 倍、入学定員充足率はいずれの年度も 100%超である。北九州市立大学地域創生学群は入学定員 120 人に対し 500 人前後の志願者を確保しており、合格倍率は 3.8～4.5 倍、入学定員充足率はいずれの年度も 100%超である。和歌山大学社会インフォマティクス学環は 2023 年 4 月に開設され、入学定員 30 人に対し 241 人の志願者を確保しており、合格倍率は 5.7 倍、入学定員充足率も 100%超である。九州大学共創共創学部のみ入学定員充足率 100%を下回っているが、当大学の情報公開ページによると 4 年次生（2020 年度入学者 ※留年者を除く）が 143 人おり、学部全体の収容定員充足率は 109.8%となっている。

以上のことから本学環の 5 つの競合校において入学志願状況は安定しており、また定員充足状況も良好であることから高校生の進学ニーズは高いと言える。

【資料 10】山口大学 ひと・まち未来共創学環 競合校の志願状況等（令和 3～5 年度）

エ 学生納付金等の金額設定の理由

本学環の学生納付金は文部科学省が定める国立大学の入学金・授業料の標準額と同額に定める。入学金 282,000 円、授業料 535,800 円、初年度合計 817,800 円とし、進学希望者の過度な負担とならないようにする。

③学生確保に関するアンケート調査

以下は本学が本学環の学生確保の見直しについて更なる検証を行うために、第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）に依頼し実施した高校生アンケート調査の結果である。

<高校生アンケート調査>実施概要

調査内容	本学が 2025 年 4 月に設置構想中のひと・まち未来共創学環における学生確保の見直しを検証するために、高校生アンケートを実施した。 アンケート項目は全 10 問で、全て選択肢式とした。
調査実施時期	2024 年 1 月～2 月
調査対象	2025 年度の大学入試を受験する可能性が最も高い 高校 2 年生 （2023 年度時点）をアンケートの対象とした。 本学入学者の出身高校所在地は山口県を始めとする中国地方が最も多く、九州・沖縄地方、近畿地方を加えると入学者全体の 8 割強を占めることから、これらの地域の高校にアンケート協力の依頼を行った。
実施高校	山口県 17 校（公立 14 校、私立 3 校）、広島県 7 校（公立 7 校）、岡山県 7 校（公立 5 校、私立 2 校）、鳥取県 1 校（公立 1 校）、福岡県 4 校（公立 3 校、私立 1 校）、佐賀県 2 校（公立 2 校）、大分県 2 校（公立 2 校）、宮崎県 1 校（公立 1 校）、兵庫県 3 校（公立 3 校）、京都府 1 校（私立 1 校） 以上合計 45 校（公立 38 校、私立 7 校）
実施人数	5,928 名
調査実施方法	高校側の希望に基づき、紙方式・WEB 方式のいずれかでアンケート調査を実施（内容は同じ）。 ■ 紙方式の場合、高校生アンケート調査用紙、ひと・まち未来共創学環リーフレットを必要部数送付。ホームルームで配付の上、その場で回答し回収いただいた。 ■ WEB 方式の場合、担当教員のメールアドレスにアンケート調査サイト URL およびアクセス用 QR コードを送付。自校対象生徒のタブレット端末等に配信の上、原則その場で回答し送信するよう促していただいた。
調査項目	■ 回答者基本状況（居住地、性別、高校卒業後の進路、志望する大学等の設置者、興味のある学問分野、在籍クラス文理別） ■ 山口大学ひと・まち未来共創学環について（魅力に思う点、受験意向、入学意向、希望するプログラム）

高校生アンケート調査では、本学環の特色・学費・アクセスなどをリーフレットで示した上で、実施概要で示したような回答者基本情報に加え、本学環への受験・入学意向等について回答を求め、本学が学生確保の基盤とする地域の高校生 5,928 名から回答を得た。

その結果、本学環を「第一志望として受験する」としたのは 106 名、「第二志望として受験する」としたのは 115 名、「第三志望以降として受験する」としたのは 476 名で、合計すると 697 名が本学環への受験意向を示した。その上で、本学環を受験し合格した場合に

「入学する」としたのは152名、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」としたのは493名であった。

以上の結果について、回答者の基本情報に基づく結果を踏まえたクロス集計を行った。具体的には、高校卒業後の進路として「大学」を選択し、かつ志望する大学等の設置者として「国立」を選択し、かつ興味のある学問分野として本学環にその要素が含まれる「心理学」「社会学」「経済学・商学」「情報科学」「行動科学」のいずれかまたは複数を選択した回答者のみを抽出した。その結果、本学環を「第一志望として受験する」としたのは52名で、その上で本学環を受験し合格した場合に「入学する」としたのは予定する入学定員40名を上回る47名であった。

【資料11】山口大学「ひと・まち未来共創学環(仮称)」高校生アンケート調査 報告書

④人材需要に関するアンケート調査等

以下は本学環が養成する人材について、その人材需要の見通しについて更なる検証を行うために、第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）に依頼し実施した人材需要アンケート調査の結果である。

<人材需要アンケート調査>実施概要

調査内容	本学が2025年4月に設置構想中のひと・まち未来共創学環が養成する人材について、人材需要アンケートを実施した。 アンケート項目は全8問で、7問が選択肢式、1問が記述式とした。
調査実施時期	2024年1月～2月
調査対象 (送付先)	本学環の卒業生採用が見込まれる以下の企業・公的機関を対象とした。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 山口県内に本社を置く企業 (219 箇所) ■ 山口県内に支社を置く企業 (120 箇所) ■ 広島県・島根県・福岡県に本社を置く企業 (158 箇所) ■ 大阪府・京都府・兵庫県に本社を置く企業 (201 箇所) ■ 地方自治体 (山口県内：県庁・市庁・町村役場、広島県・島根県・福岡県：県庁・市庁) (77 箇所) 以上、合計 775 箇所にアンケート調査用紙を送付した。
回収件数	194 箇所 (回収率 25.0%)
調査実施方法	調査対象先の人事・採用担当者宛に依頼状・人材需要アンケート調査用紙・本学環リーフレット・返送用封筒を各1部送付した (依頼状にはWEB回答用サイトへのURL・QRコードを記載)。ご協力いただける場合は、紙方式・WEB方式のいずれかのみで回答いただいた。
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ■ 回答元基本情報 (主たる事業所所在地、主業種、従業員・職員規模) ■ 山口大学ひと・まち未来共創学環について (魅力に思う点、養成する人材の社会的ニーズ、養成する人材の採用意向 及び 採用したい場合の採用可能人数(単年度)、本学環に期待する点)

人材需要アンケート調査では、本学環の特色・学費・アクセスなどをリーフレットで示した上で、実施概要で示したような回答元基本情報に加え、本学環が養成する人材の社会的ニーズとその採用意向等について回答を求め、地元・山口県77箇所を始め、隣接する福

岡山 37 箇所、広島県 21 箇所、島根県 7 箇所などを含む合計 194 箇所から回答を得た。

その結果、本学環が養成する人材について「ニーズは極めて高い」としたのは 39 箇所（全体の 20.1%）、「ニーズはある程度高い」としたのは 110 箇所（56.7%）であった。合計すると本学環のニーズを認めたのは 149 箇所（76.8%）で、全体の 8 割近くを占めた。さらに養成する人材の採用意向については「採用したい」としたのは 106 箇所（54.6%）で過半数を占め、その上で単年度の採用可能人数は合計して 205 名となり、予定する入学定員の 5 倍超にも及んだ。

【資料 12】山口大学「ひと・まち未来共創学環(仮称)」採用意向アンケート調査 報告書

(4) 新設組織の定員設定の理由

以上の通り本学が求められるのはひと・まち未来共創学環の設置を通して、少子高齢化が急速に進展し女性・若者が他県へ流出する中で山口県にとって喫緊の課題である知識集約型産業への転換を牽引するデジタル人材を育成することである。山口県・山口市へのヒアリングの結果、それはすなわち『デジタル技術適用の前に地域課題（ニーズ）を把握し解決に導くことのできる人材』であり、デジタル技術のエキスパート、すなわち理系人材だけでなく、「地域課題を見定め、デジタルの視点をもって解決へと導ける文系の人材の育成」が望まれていることが明らかとなっている。

一方、本学環の競合校として挙げた 5 大学の学部等における入学定員平均は 123 名であるが、いずれも多く志願者を確保し定員充足状況も良好である。本学既設学部も同様で、それらの既設学部の知見を動員し文理融合の学部等連係課程として設置予定の本学環においても、高校生アンケート調査では 697 名が受験意向を示し、人材需要アンケート調査では単年度で 205 名の採用意向が示されている。

このような結果を踏まえると、競合校と同様に 100 名超の入学定員設定は可能と思われるが、本学環は、学生自身が追究してみたい社会課題の解決に即した学びのため、必要な授業科目を主体的に選択して専門性を高める「課題重視型」の分野横断・文理融合的なカリキュラムとなっていること、このカリキュラムでは、身に付けた知識能力を基に、理論と実践の往還による実践力を養う「DX による地域課題解決（PBL）」を必修としていること、さらに、他者と協働しながら主体的に取り組む姿勢を育成するために、修学支援教員（チューター）制によるきめ細やかな学修指導を行うことを特徴としている。このような教育は多人数のクラスでは実施できないため、本学環の入学定員は 40 名以下が適正であると考え、今後も進展する少子化の影響も考慮して、本学環の入学定員を 40 名とした。また、高校生アンケート調査の 5 項目（卒業後の進路、学校の設置者種別、興味のある学問分野、受験意向、入学意向）の絞り込みにおいて、「国立大学志望者で本学環の関連分野に興味のある層のうち、第一志望で受験し、合格した場合は入学する」と回答した者が 47 名であったことから、この定員数は妥当であると考えられる。